

チャレンジ30目標の進捗状況

部門	エネルギー種	番号	目標	実績 (R5年度末)	把握方法等	
1. 家庭部門 の再生可能エ ネルギー自給 率拡大	電気	B-1	集合住宅で200件(新規)の太陽光発電を導入	7件	固定価格買取制度(以下、FIT)に関する資源エネルギー庁公開情報における管理組合やマンション事業者をカウント。2020年度までは43件の実績あり。 (内訳: R3年度2件、R4年度4件、R5年度1件)	
		B-2	太陽光発電・蓄電池セットで1,000件(新規)導入	13件	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業の令和4、5年度の実績値。 また、各種メーカーにヒアリングした結果、セット導入数については把握が難しいことがわかった。(内訳: R4年度9件、R5年度4件)	
	電気・熱 共通	B-3	ZEHを1,000件(新規)建設	127件	市内のZEHビルダーへ個別ヒアリングを実施した結果及び本市のネット・ゼロ・エネルギーハウス導入支援助成金申請件数を計上 (内訳: R3年度47件、R4年度28件、R5年度52件)	
		B-4	3万人(累積)の市民がエネルギープロシューマ一化	3,753人	資源エネルギー庁ホームページより算出。 2024年3月: 3,753件 (経済産業省資源エネルギー庁のなっとく! 再生可能エネルギーの市町村別導入量(B表)の10kW未満の導入件数より抜粋)	
		B-5	集合住宅で10件(新規)のZEH-Mを導入	0件	環境省交付金のZEH-M支援事業にかかる公表資料、市内賃貸業者にヒアリングした結果いずれにおいても本市導入事例は確認できなかった。	
	電気	B-6	市内で50,000kW(新規)の太陽光を導入	3,413kW	資源エネルギー庁公開情報より計上。R3年(2021年)3月末(ビジョン策定の前年度末): 26,335kW→R5年(2023年)3月末: 29,948kW	
2. 家庭・業 務・産業部門 の再エネ活用 率拡大	電気	B-7	10件(新規)のオフィスや工場で50%以上の再生可能エネルギー電気を調達	—	数値を把握していない。R5年度実施重点対策加速化事業における申請事業者において、電力消費量の50%以上を太陽光発電設備の発電により賄っている事業者は0件。	
		B-8	市役所本庁における電気の100%再生可能エネルギー化	16.9%	資源エネルギー庁公開統計情報より計上。 (248,332kWh【再エネ由来電力量】+53,438kWh【太陽光発電量の発電量】)/ (1,736,585kWh【市庁舎電力使用量】+53,438kWh【太陽光発電の発電量】) =16.9% 参考: R3年度15.8%、R4年度17.5%	
	電気・熱 共通	B-9	30,000人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入	4,361人	小売電気事業者にヒアリングした結果、県内小売事業者1社から回答があり、その他は回答を得られなかった。 参考: R3年度 回答なし、R4年度4,621人	
		B-10	50件(新規)の市民協働型再生可能エネルギー導入	1件	下記事業が該当するものとした。 ・西谷地区木質バイオマス有効利用事業	
		B-11	50件(新規)の地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入	—	金融機関にヒアリングした結果、該当案件については計上されていないとの回答であった。	
		B-12	3000人の市民が再生可能エネルギー事業に協働	1,648人	下記の事業の参加者等が該当するものとした。 ・木質バイオマス有効利用事業地元説明への参加者数 12人 ・太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業への登録者数 478人 (内訳: R3年度194人、令和4年度964人、令和5年度490人)	
		B-13	すべて市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化	9カ所	仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中	
		B-14	全ての公共施設で再生可能エネルギーを利用	26カ所	<太陽光発電> 本庁舎、安倉南身体障害者支援センター、ウエル西山、亀井第三住宅、末広中央公園、仁川小学校、長尾小学校、川面保育所、めふ保育所、安倉中保育所、中央図書館、御殿山中学校、山手台中学校、小浜浄水場、宝塚第一中学校、山手台小学校、長尾幼稚園、高松町会館、西谷小学校、安倉北小学校、中央公民館、長尾中学校、第二庁舎 <太陽熱利用システム> 中央公民館 <ペレットストーブ> 中央公民館 <廃棄物発電> クリーンセンター	
		B-15	全ての指定避難所で再生可能エネルギーを利用	9カ所	仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中	
		B-16	10カ所(新規)の公園で再生可能エネルギーの利用を増大	10カ所	令和3年度は10公園に10灯のソーラー灯が設置されたが、令和4、5年度は0カ所であった。令和6年度も設置予定なし。	
	B-17	業務用ビルを含めて10件(新規)のZEB導入	0件	環境共創イニシアチブの令和5年度ZEB支援事業交付決定件数にて確認した結果、0件であった。		
	B-18	10件(新規)の業務用建物で再エネ熱利用機器を導入	—	環境省及び経済産業省の業務用木質バイオマス熱利用にかかる支援事業の交付決定案件を確認した結果、0件であった。		
	2. 家庭・業 務・産業部門 の再エネ活用 率拡大	熱	B-19	産業分野で再生可能エネルギー熱利用	—	環境省及び経済産業省の業務用木質バイオマス熱利用にかかる支援事業の交付決定案件を確認した結果、0件であった。 市北部地域では県有林の伐採による木質バイオマス有効利用にかかる実証事業が行われた。

部門	エネルギー種	番号	目標	実績 (R5年度末)	把握方法等
3. 交通部門		B-20	公共交通機関における再生可能エネルギーのモデル的導入及び運行増加、利便性の向上	2	鉄道等インフラ運営事業者にヒアリングした結果は以下のとおり。 (阪急電鉄)再生可能エネルギー由来の電力を購入し、運行を行っている路線が2線(今津線、宝塚線)ある。 駅やバス停での再生可能エネルギー導入について、実績はないが、今後の建物の改修を行う際に、太陽光発電設備の設置を検討する駅舎が1か所ある。
		B-21	駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再生可能エネルギー導入	—	
		B-22	電気自動車、PHV、燃料電池自動車を含めて新車販売台数の30%に向上	2.5%	以下の方法にて算出した。 ・令和5年度全国の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会データ)・・・4,528,382台 令和5年度末宝塚市人221,191人÷日本人口124,002,000人=0.18% 4,528,382台×0.18%=8,151台(宝塚市新車販売台数推定) ・市内のEV等補助金台数(次世代自動車振興センターへ確認) EV126台 PHV79台 205台÷8,151台=2.5% 補助を受けていない車両については把握が困難であった。
4. 人づくり・場づくり・情報提供・環境教育		B-23	30,000人(新規)の市民が「宝塚エネルギー」に参加	9,268人	イベント参加者数及びSNS閲覧数を計上した。 ・親子で挑戦!エコ・クッキング:12人 ・OSORAMARCHE:505人 ・たからんまつり(楽しいソーブねんど/ソーラートレイン/公用EV展示):370人 ・Xフォロー数:708人 ・instagramフォロー数:753人 ・木質バイオマス有効利用事業説明会参加者:51人 ・市後援のイベント参加人数:75人 ・西谷地区ソーラーシェアリング芋掘りイベント参加人数184人 ・省エネチャレンジたからづか登録世帯数:300世帯 ・地域脱炭素移行・再エネ推進助成金申請件数:130件 ・ZEH導入支援助成金申請件数:6件 ・オンラインセミナー(R3実施)のYouTubeの視聴回数:104回 ・COOLCHOICE動画(R3作成)のYouTube視聴回数:261回 ・共同購入支援事業(R5)登録者数:478人 R5年度実績計3,937人 R4年度実績計:2,365人 R3年度実績計:2,966人 累計:2,966人+2,365人+3,937人=9,268人
		B-24	30団体のNPO・企業が再生可能エネルギー関連活動を展開	14団体	以下の団体が該当するものとした。 ・NPO法人 新エネルギーをすすめる宝塚の会 ・一般社団法人 西谷ソーラーシェアリング協会 ・一般社団法人 徳島地域エネルギー(木質バイオマス有効利用事業) ・極東開発工業株式会社(木質バイオマス有効利用事業) ・株式会社 宝塚すみれ発電 ・ネットヨタ神戸株式会社 ・生活協同組合コープこうべ ・近畿大学(ソーラーシェアリング) ・龍谷大学(ソーラーシェアリング) ・パナソニック株式会社(ソーラートレイン) ・アイチューザー株式会社 ・関電不動産開発株式会社 ・株式会社三和建設 ・大阪ガス株式会社
		B-25	再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供	—	現段階では、費用面で着手できていない。
		B-26	景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再生可能エネルギーの利用の推進	1件	市内1か所(弥生町)にて、太陽光発電施設の設置事業の際に、宝塚市再生可能エネルギーの利用に推進に関する基本条例第3条に基づき、地域環境との調和・配慮するよう指導・助言した。なお、協議対象基準は、事業区域の面積が500㎡以上、太陽光については出力規模50kW以上であり、弥生町の開発案件は997.135㎡・202.4kWである。また、当該案件は、伊丹市との市境に位置するため、伊丹市住民との調和・配慮を行うよう、あわせて指導・助言した。 また、兵庫県が北摂里山地域循環共生圏構築の一環として進める本市北部地域の木質バイオマス有効利用事業(NEDO実証事業)では、令和4年8月より玉瀬地区口添谷の県有地にて月より玉瀬地区口添谷の県有地において、(一社)徳島地域エネルギーを事業主体として、県有林の伐採、同地土壌での伐採木のチップ化及び神戸市北区ラボにチップを搬送しての乾燥試験(極東開発との共同実証)を通して事業モデルの構築が進められていたが、令和5年度末をもって実証事業としては終了し、令和6年度以降は、事業化に向けた後継事業に取り組まれている。
		B-27	すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行	6校	環境省補助金を活用し、市民環境団体と協働で地球温暖化防止学習教材として作成した「たからっ子エコライフノート」を小学校、特別支援学校の4年生に配布した。また、ノートが授業で活用されるための動画、ガイドラインの教材を作成し、2校(中山台小学校3クラス、西谷小学校1クラス(3、4年生の複式学級))でノートに基づく授業が実施された。
		B-28	すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備	—	児童施設への再生可能エネルギーの玩具の提供を検討する。
	5. 雇用・経済効果		B-29	再生可能エネルギー関連雇用増大	↗
		B-30	再生可能エネルギー直接経済効果拡大	↗	